

## (2) 大学・地域交流に関する意見 (自由回答)

### A 教員調査

#### 長岡科学技術大学

- 学会への活動など、大学外の参加が少ない。研究活動を重視(企業において)しなければならない。大学も企業に対し、もっと充分な協力が必要。(大学事務局も含んで)
- 狭い日本で「地域」へのこだわりに興味があるのかどうか疑問です。
- 国立大学であるということ、また、長岡技大は全国の高専の学生を主に受け入れているということ等を考慮すると、特に新潟あるいは長岡にこだわるより、大局的には全国的・国際的であるべき。ただし、要請があれば積極的に地域との交流あるいは貢献をする必要はあると考えている。
- 市・県・国から雑用が大学経由に回って来るが、基本的に引き受けているが、単に大学教授をメンバーに加えて討論したという形式をとるだけで、事務局通りに進んで意味ない事が多い。意見を述べる教官を疎外する傾向がある。
- 行政→結論がすでに出ている会議に権威づけにかり出されるのはごめんだ。このようなことが結構ある。県・市の委員会の経験。地域の企業→残念ながら製造中心で、大学の知識は特に必要としていない。
- 県レベルでは、委員会でアイディアは吸い上げても結果報告も寄越さないなど、使い捨て傾向が強い。所在の市以外の市でも同様な傾向があり、地域性か、あるいは一般に大学の協力は使い捨てにしても差し支えないとの認識なのか、疑問に思っている。大学の成果利用にはコストがかかるとの認識が、地域には乏しい。大学に対し、高専・短大・工業高校・県研究機関との技術交流ネットワークを作って欲しいなどの希望が聞かれるが、大学教官の労働時間・仕事の負荷増大などへの配慮はない。大学側に直接メリットのない(ディメリットの大きい)要求を、産官学のようなキーワードで無遠慮に持ち出してくるのは困る。
- 新潟県は、情報関連分野の企業が他県に比べて非常に少ない。そのため、間接的にも地域との密着性が少ない。もろ出し、県は21世紀を担う情報産業に理解を持つことが大切である。このままでは、新潟県は取り残されると考えている。
- ①各大学の役割分担と、それに対応する特徴を明確にする。②「多様化」は、上の役割分担・特徴が異なる大学が多様にあればよいのであって、一つの大学が多様な学生・多様なカリキュラム・多様な機能を持つ事は非効率的であり、無意味である。多くの大学の中に、ある割合で地域社会との関係・交流に重点を置くものがあるべきですが、それと同じ意味で、地域との交流には特に優先的意義を置かない大学もあるべきです。つまり、その大学の役割分担によるもので、おしなべてすべての大学に地域との交流を義務づける事は誤りです。
- 役立つことなら何でもする。但し、スペシャリストと

しての役割に限る。ジェネラリストとしては、全く貢献できない。面白いテーマなら、研究費や謝礼は不用。(交通費はほしい)

- 社会人に門戸を開く、柔軟なカリキュラムを。私立・公立・国立の壁をはずし、三者の協力体制を。コンピュータネットワークを、一般市民の教育に開放する。
- 専門分野によっては、地域性が全く関係ないものもある(例えば物理学や電気工学など)ので、このような分野に属している研究者達は、交流活動が低調なように見られがちとなる。一方で、雪害対策を行っているような土木系の研究者は逆に、新潟の自然・地域性を十分活用できるという違いがある。また、新潟県・日本海側に大企業がない点で、産学協力が、やや、やりにくいという事実は否めない。
- 大学がリーダーとなり、地域社会を育む方向へ発展することが望ましい。
- 地域の定義がよくわからなかった。問2で混乱。全国的に貢献すること、国際的に貢献することも地域とみなす? 東南アジアの特定の町の活性化に参加することは? 卒業生は新潟県以外の自治体に多く就職しているが、これは地域への貢献? 本学は新潟県だけに貢献する大学だとは考えていないが、雪問題などでは北陸代表として発言している。
- 理学上の基礎研究を地域社会と結び付けるのは極めて困難である。人文系の教育研究と同列に扱うには無理がある。
- 研究・教育機関として、地域社会に貢献するための活動を積極的に行うべきだが、閉鎖的な地方大学(田舎大学)になってはならない。学生募集・教職員採用にあたって地元優先主義をとることは、狭い地域主義形成の原因であり、広く人材を求めることが大学の活性化と発展につながる。地域の発展と地元主義を混同してはならない。
- 地域社会と大学の交流がさかんであることは望ましいが、地方においては、地域社会も大学も中央を向いているのが現状である。
- 交流の目的・意義について、双方が真剣に話し合う必要を感じます。「公開講座」・「市民大学」などの知的サービス提供に終始するのではなく、教育・研究・政策に関わる実体的な連携を進めるべきと考えます。
- ①大学の研究・教育の成果の中で地域社会に貢献すべきものは、どしどし積極的に貢献するほうが良い。②特に人材の育成・供給および産官学交流は重要である。

#### 上越教育大学

- 調査の意図がよくわからず、かなり無責任に回答しています。
- 地域社会のあらゆる要請に応えられる『大学体制』を整備する。①行政とのサービス。②教育、文化、スポーツ等のサービス。③福祉問題へのサービス。④企業

との研究交流サービス。⑤地域の自然環境問題への研究サービス。これらサービスに対する評価の制度化を図る。地域資源の研究と教育への活用の推進が大学と地域とを結ぶ手段となる。①統計資料。②人材。③企業。④環境。⑤歴史・文化等。

- 大学はもっともっと地域の「情報センター」、「文化センター」、「教養センター」としての任務を果たしてもよいと考えている。地域との交流を深めることで、学生も教官も、変に閉鎖的にならずに済むはずだ。
- 教員養成大学として、地域社会との密接な結びつき・相互協力を欠いたのでは、大学の存在意義を自ら放棄するものである。特に、研究と教育のバランスが教官個々の考え方の中に両立するとともに、評価の上でも等価として認識されないようでは、地域からの信頼は得られない。
- 目的指向性の高い単科大学で特異のものかもしれません。また、遠隔地間の連合大学院の不便さを身にしみて感じています。
- 行政・地域団体の委員長を5以上やっているが、全て個人として参加している。個人のボランティアと理解している。
- 教員養成の観点から見た地域社会と大学の交流を考えたい。より質の高い教員を養成するためにはどうしたらいいか、今のところ、いいアイデアはない。表面的な交流では質のいい教員は育てられないと思う。
- 交流も大事と考えるが、教官側の時間不足がある。研究に費やす時間が侵害される。
- 地域以前に、教育の動向を適切に受け止めた教師教育がなされるような大学のカリキュラムの柔軟性が望まれる。(生活科、総合学習、いじめ、登校拒否等の様々な問題が山積みであっても、大学は容易にそのカリキュラムを検討しない)
- 最近は大学内が忙しく、会議が多く、他のことに関わる時間が少ない。又、職務である研究の時間も少なくなっている。もっと余裕をもって事を進めることができらばと思う。
- 本学は教員養成系ですので、原則的に教育実習等を通じて地域と密着しています。そのため、御質問のいくつかは本学に馴染まないものとの印象を受けました。
- 地方の教育系大学の経験しかありませんが、地域との交流には基本的には賛成。しかし、行政との関わりになると、批判的意見・立場はとりにくくなりがちです。企業については一層その懸念あり。そこで日頃から、単に交流を進めるだけでなく、学問的な客観的な見方や理想を追求する考え方を、地域に理解してもらうように努めるべき。研究分野にもよるが、研究の蓄積があつてこそ地域に貢献できるので、研究的交流以外はあまり時間をさくことができない現状です。
- 地域をリードする、学的拠点たるべきであろう。同時に、学の普遍的存在の〈場所〉たるべきであろう。
- 地域社会と大学との交流が進むように、大学側も地方行政の側ももっと努力すべきである。特に大学と教育委員会とが定期的に話し合う場を、早急に設置すべき

である。

- 地域の人たちは、高学歴化や高齢化している。協力したり貢献すべき内容は、高度に先端的でありながら、具体的で実践的であることが求められている。そうした内容や問題に対して、大学側での貢献しようとする姿勢や人的資源が少ないと感じる。啓蒙的な内容は、地域の人々は実はすでに必要とはしていない。同じ立場から共通の問題や局面を打開することを望んでいると思う。しかし、大学での知が人々の実践(子育て・教育・福祉・生涯学習の機会)に取り組みない学問的保守性に問題があると思う。人事交流や予算や組織等の中間領域を開拓する必要があると考えます。
- 地方の国立大学の教官であるので、公的立場として地域社会のためにと考えて、県や市、国の仕事をする事も多いが、若手の教官からはその様な仕事をいくらやっても業績にはならないので、仕事をやるだけ“バカだ”と言われている。仕事が全く評価されないことが問題と思う。
- 私は、上越地区高等学校数学研究会の顧問として、研究会に参加したり講演をしたりしている。今年度は、新潟県の高等学校数学教師の初任者研修会で講演をした。また、地元の企業から数学の内容について教えてほしいと依頼されたことが過去2度ある。このようなことは私個人の自由意志で自然に引き受けてきたことで、制度によって地域との交流をしなければならなくなるようなことは良くないと考える。ただ、地元の大学にも様々な分野で第1線で活躍している専門家がいるという情報は伝える必要があると考える。
- インターネットを利用したネットワーキングを、大学が核となって地域に広げていくべきである。そのためには、まず大学内の情報化を積極的に推進すべきである。
- 教育・指導のセンターに所属しているため、地域交流を積極的に行っている。そのため、様々な方法を使い、努力している。現在は、地域の教育機関との関係は大変良好といえる。

## 日本歯科大学

- 1) 本学は歯学部であるので、医療については必然的に密接な関係がある。研究面では、医学の特殊性から歯科医師との交流は大変密であるが、企業との関連性(地元の)は、ほとんどない。2) 入学者と地域との関連性は、他学部とは全く逆である。すなわち、地元の学生が多数入学すると、地域の歯科医師過剰が起こり、地元歯科医師会との軋轢が生じる。したがって、地元優先の入学は弊害がある。
- 地域社会と大学との交流は、単発的には行っているが継続的な状況にはならず、双方が必要とすることがなかなか合致せず、一方通行的になりやすいようであるが、双方がそれを見つける為にも、永続的な窓口が必要であると思う。

- 歯学部ということなので、歯科医療を通して考える必要があり、やや特殊な領域と思います。又、研究の専門も比較的領域との結びつきのないものであり、十分な回答であったかどうかわかりません。お役に立てば幸いです。
- 国公立大学は国民の税金を運営資金としている立場をわきまえ、国民のための人材養成をすべきである。国公立大学は全国に分散しているから、地域社会と密接に関連した人材の養成（教育・研究テーマ）を第一に、積極的に取り組むべきである。
- 歯科の単科大学で、全国から学生が入学し、卒業後全国へ散って行きます。県内出身者が開業するため、全国的に開業事情は激選区です。これが地域にとって良いことなのか、そうでないのか判断しにくいところです。
- 専門を通して、ならびに非専門を通して地域社会と大学との交流を密にしたいと思う。新潟は四季の変化がはっきりと区別され、それぞれの特色がある。あまり東京志向にならないで、新潟独自の文化や生活様式を育て上げるべきと思う。暖冬である昨今とはともかく、新潟のセールスポイントは冬であり、雪と北風である。カナダ、モントリオールの都市作りのように新潟市の都市作りがされれば、冬の生活が待ち遠しく、薄着姿で毎日の生活ができる。浜浦町の大学から新潟駅まで、傘なしで歩いて行ける街作りも待ち遠しい。当大学は口腔領域の病気を予防し、治すことを第一の目的としているが、5年～10年先の治療法を考究する場所でもある。地域社会と大学との交流のあり方によっては、40～50万都市の新潟を“一生自分の歯で生活できる”幸せ都市作りができるような気がする。
- 地域社会と大学との交流の方法を、固定的に考えることはないと思います。10の大学があれば10通りの交流の方法があり、100の分野があれば100通りの交流の仕方があります。必要なのは、互いの情報交換であると考えます。
- 今後はインターネットなどによる情報の公開を、官民にかかわらず積極的に交換すべきである。情報交換が、互いの立場を理解させる上で今後重要となると考えられる。どう対応してゆくか、この情報がないと考える判断材料にならないと考えています。
- 1) 交流に必要な情報を、どこまで大学が地域に公開できるか疑問。2) 大学の政策と相入れない点もある。3) 全教員の業績公開がなければ、どの程度役に立つか解らないが、それは不可能に近い。
- 密接に交流すべきと考えます。
- 本学は私立歯科大学として新潟市に設立され、約25年になり、地域の歯科医療サービス（在宅歯科診療等）を通して地域に貢献していると思う。私は、総合研究センターでRIの管理及び研究（真菌学）をしているが、例えば、放射線（RI）に対して地域住民の方々への啓蒙活動等、今の自分に出来ることは幾つかあるように思う。しかし、自分自身の性格からか、自分から積極的に啓蒙活動の場を作ってまで行おうとは思わな

い。また、専門である病原性真菌を通じて、どの程度地域と交流ができるのか？疑問である。なぜなら、私の研究は例えば抗真菌薬の開発など、すぐに産業と結びつく様な研究ではなく、極々基礎的な研究であるからである。

- 地方の国公立大学は、とても人的資源・設備等が不十分である。これは経済的理由によると思われる。地域は、その地域に存在する大学を経済的にも人的にも、もっと支援すべきだ。私がアメリカの大学で研究していた時には、各州がその州内にある大学に、かなりキャンパスや場所の提供などの支援をしていたと思う。1つの市全体が研究・学園都市となっており、そのスペースも広大なものであった。新潟県についていえば、各地の利害がからみ、大学の設置場所がとびとびである。このことは、大学相互の協力体制や産業界との協力体制を弱くする。大学の集中化と社会人や高校生・中学生なども、大学のキャンパスを自由に見学できるようにするのがよい。

## 敬和学園大学

- 人文学科があるので、産学協同がやりにくい。知識について軽んじられている土地柄であり、どのように自分の専門と地域が結びつくのか疑問である。
- 地域社会との交流は、大学が地域にある以上、とりわけ教育という面では重要である。ただ、研究分野によってもかなり差があるのではないと思う。研究対象が地域とは全く関係のない分野もあり、あるいは関連が多少あったとしても、地域でそれを活かせる受け皿がない分野もある。大学は地域に開かれていると同時に、国を越えた国際社会にも同時に開かれていなければならない。両方にバランスよく開かれると同時に、両者を結ぶ接点が大学に与えられた使命の一つであると思う。
- 大学が生き残っていくためにも、地域社会の特性をふまえ、かつ将来（発展）に役立つよう双方の努力が必要である。
- 地域社会は大学の敷居が高いと言う。大学はいくら広報活動をして、地域の人は大学のことをわかろうとしないと言う。このギャップは一朝一夕で矯正できるものではないだろうが、それでもこの点で垣根を低くするための努力を続けていくべきであろう。
- 大学としては地域社会との交流を必要なものと考えているが、計画・企画力が不足しているせいも、地域の人々がのってこない。教養を身につけたいなどの意欲がないのではないと思われる。ごく少数の市民が集まるだけである。地域の活性化の一つの原動力とも考えられるので、大学関係者に対して地域社会との交流のノウハウを指導することが効果的と思われる。
- 在職期間が短い（98年4月～）、地域のための活動にまだ参加できていませんが、大学と地域が結びつくことは実に大切なあり方だと思います。今日の日

本は、アメリカ同様コミュニティが崩壊しつつあります。それをくいとめるためにも、大学が主導して結びつきを深めてゆくことが要請されていると思います。

- 大学と地域は、まさに魚と水の関係であるべきだが、現状はお寒い限りである。設立後日が浅い、教員の専攻が間口だけ広く薄くばらまかれているなどの悪条件が、すぐ思い浮かぶ。毎週通ってくる小生の立場がもっとも問題か。大学としては意外に密着しているのかもしれない。
- 地域に大学を設置したのだから、その地域の（個性的な）文化を育むことが目的であると思う。この地に地域の文化という観念は少ないのが残念である。
- ①公開講座的な交流だけでなく、地域の中学校・高等学校の先生方とも教育内容・方法等に関して交流し、お互いの教育内容に通じていることが、今後重要になってくると思われる。②文科系のみでなく、そうでない大学とでは、地域との関係はずいぶん異なると思います。そういう面で前者に勤務する者としては、このアンケートにどう答えていいのか困る面がありました。
- キャンパス・大学施設の、土・日曜日の開放と利用システムの整備を進めて、具体的に一般市民がもっと自由に大学構内に入出入りできるようになるといいと思います。単位制度・修業年限制などの見直しも必要になるだろうと考えます。大学は社会に協力してゆく側面と、批判的に関わってゆく側面の両面があります。地域社会のニーズ、時代のニーズには後者の側面は入らないので、一面的になる恐れもあります。

## 長岡造形大学

- 小生は大学で授業すると共に、デザイン研究開発センター（大学附属機関）長という役目も命じられています。研究開発に関する地域との窓口をやっているともいえます。従って今回アンケートの回答は、センター長という立場上、大学は地域と密接にかかわり合うべきだとの立場からのニュアンスになっていると思います。しかし、大学の教員全てに地域とのかかわりを強要すべきではなく、地域と自分の研究テーマや教育科目と合致する教員についてのみ、かかわりを強く持つべきであると主張すべきでしょう。従って産学協同の実を上げるコツは、産学2者にまかせるのではなく、コーディネーター役としての行政（官）がいかに詳細に情報を把握し、ヒト・モノ・カネ・トキ（時）に関し、適切な手を打つかに大きくかかっていると思います。言葉を変えていえば、行政は単にとりまとめ、調整者としての役割だけでなく、明確なビジョンと、具体的推進を行ってほしいと思います。そのためには日頃の官一学との密なるコミュニケーションも大切と思っています。
- 主旨が今一つ不明。地域という言葉に、地域企業が入

るのか否か。また、Q15などが本アンケートとどのように関連するのか分からない。調査結果もいただきたい。

- 新潟県内の様々な自治体に共通して見られる傾向は、他の自治体との競争に基づく政策が多い点である。周辺の市町村の動向を無視する必要はないが、「他の町が〇〇を作った」などの動きに反応して「我が町でも〇〇を作ろう」とするのではなく、もう少し各々の自治体が自己に対しても、その身合体としても長期的展望にたって方針や政策を決定すべきである。
- 基本的には地域の人材を育て、地域で活動してもらいたい。卒業者は地域で就職することが望ましいが、なかなか専門を生かせる機関が少ないので困っている。地域の大学は社会人に教育の門戸を開くべきと考えている。大学院は基本的には社会人の再入学を望んでいるが、なかなか来ないので残念である。
- 地域とって、所在地のみを定義しているのは何故か？情報や交通インフラの整備で、少なくとも関東周辺までは差異はない。（特に研究等では）最終的なビジョンは、社会や大学との関係をどうしていくかを考えた方がよい。地域交流というのは、その手始めと位置付けた方がよい。
- 地域の活性化のため、交流を計り、充実させていきたいと思います。
- ①地域（企業）は、大学教員を安く利用出来るとの思いが強い。大学教員は、安く利用されてはたまらないとの思いが強い。大学独自の時間給+知的技術料の基準を作るべき。②知的所有権の扱い、権利所有、出願費、維持等を明確にすべき。③大学教員の意識薄い、民間にくらべ、甘やかされすぎている。
- 長く東京圏で過ごしてきた経験からして、この地域のもつ特性を感じます。1) 談合的性格（ことの進行為オープンでない）=日本的。2) 県民性がネガティブ。3) 文化、ファッションに対する指向が消極的。4) 純粋性と警戒心。それらを教育によって、プラスの方向へ導きたい。

## 新潟経営大学

- 大学の専任教員は、できるだけ地域住民となる努力が必要だと思います。そして、もっと地域の大学に対するニーズを汲みとる努力をすべきだと思います。
- 大学の目的のひとつとして地域社会との交流があり、それ以上でも、それ以下でもない。
- 今や大学は、学生を教えるというより、地域に如何に貢献出来るかが大切である。
- 1) 地方の大学は規模が小さく、教員スタッフの人的資源が乏しいことから、地域社会・企業の期待と提供できる教育サービスとの乖離がみられる。したがって、地域社会との交流が疎遠になっていく。2) 地方の大学は学生数が少ないことから資金面に限界があり、特色ある大学づくりに難しい側面がある。こうしたこと

から、地方自治体による資金助成制度の確立と優秀な研究者を招聘できる体制を、大学側が確立する必要がある。

- 大学新設の場合は、年配の教員が多いのはやむを得ないが、地元に移り住むような若い教員を徐々に多くしていきたい。
- 地域協力求められるノウハウは、専門的かつ臨時的なものである。しかし、教育の場で求められるものは、むしろ教育に固有の専門性である。したがって、地域協力と教育活動とは必ずしも一致しない面がある。地域では評価される活動でも、大学においては何も評価されない場合が往々にしてあるのはそのため。そうした両立性は、個人の負担と責任においてとらわれているのが現状。制度として、その両立性を考慮する必要性あり。

## 新潟工科大学

- 大規模な大学とそうでない大学とでは、総論的には地域への貢献をなすべきだという事は同一でも、実際には少ない人員で教育をしている大学では、教員個人の負担が問題となろう。日々の教育・卒論の指導で、現状は休む暇もない程である。（文化系と理科系は違うだろうが）その上に、地域のお世話・貢献となると、もうお手上げの状態になろうというのが正直なところである。その点の解決なくして、大学（教員）との地域のよりよい交流は発展しないと思う。一方的に大学側の負担が増すようでは、持続性はない。
- 教員に地域交流に対する理解が薄く、実際の担い手が若手教員となる場合が多い。教育・研究そのものが地域に密着したものは限らないが、大学が設置されていること自体が地域交流を求められているのだと考える。つまり、一種の付き合いであり、現状では大学当局が地域交流の担い手を評価する手段を明示できないことが問題だと思う。「付き合い」を教育・研究に生かすのは、各自の手腕・考え方による。
- 新潟工科大学は、来年卒業生を出すので答えにくい面があった。
- 本学は開学4年目で、本年初めて卒業生を出す段階です。現在は、地域との交流を求めてもなかなか答えてもらえない状況ですが、卒業生が地元就職するようになり、各方面に人的ネットワークが出来てくれば、もう少し状況は改善されると思います。
- 地域社会と大学との交流は、これからもっと進めるべきだと思う。ただ、その交流の内容・事務手続きなど、双方をつなぐ部分が整備されておらず、ここをきちんとすることで、かなり進むのではなかろうか。
- 大学は国際化が良い方向だと思う。国際化の逆が地域社会との交流と思う。
- 新潟内企業で大学教官のコメントを必要とする研究開発テーマを有する企業は数少ない。中小企業が多いためであろうか。本当は生き残るためにも、このような

中小企業が積極的に新製品開発のために大学教官と組んでやればよいと思う。そのためにも、企業も大学に問題を投げかけてくれればよいと思うのだが、そのような企業が数少ない。

- 交流は大いに進めるべきと思うが、忙しくて落ち着いて研究・教育ができなくなる。シンポジウムや講演会等、年に数回講師として参加しているが、毎回一過性で積み重ねが感じられない。報告書（まちづくり等）も多数印刷されているが、実行され、具体的な形になっているものが少ないように考えられる。地域の問題を取り上げ、それを具体的な形で解決していく筋道を立て、一步一步前進するような取り組みが必要と思う。単なるイベントには付き合わされたくない。
- 地域社会と大学の交流は重要なことと思うが、具体的には地域社会についての情報が無いため、なんとも言えない。
- 本学の場合、県や市町村、地元企業等の協力によって設立された経緯もあり、地域との交流を積極的に進めている。
- 現在の大学の運営は、全国的に言って上意下達であり、最も管理されている分野である。入試や学年度など、大学の自由と自主性をもっと尊重すべきである。この数十年間にわたって文部省の行った改革は朝令暮改で、良い所はほとんどない。
- 新潟県も重要であるが、それにとられることなく、もっと広い視野で大学と地域社会を考えるべきである。
- 中央を“お上”という心情と、インフェリオリティ・コンプレックスの総合空気が、地域との交流の障害の一つと思う。
- 地方大学（非大都市圏大学）の場合は、地域に支えられてこそ大学としての存在が十善に機能すると考えます。

## 新潟国際情報大学

- どちらの側からにせよ、一方的な交流でなく、自然に生ずるような交流が望ましい。大学に対して何か問題を投げかけて、それを解決するようにと過大な期待を抱かれるおそれがあり、大学でもやれること、やれないことがある。例えば、当大学と坂井輪地区との協同の研究会で、同上地区の「ごみ問題」をどうしたらよいかというテーマを投げつけ（？）られても、今の私の大学ではそんな専門家はいないし、むしろ行政の問題ではなかったかという気がする。
- 企業に於いて宇宙工学に専念してきたため、地域との連携はなかなか難しい問題ですが、広い意味で工学的センスは各分野ともに共通であり、そのような面で協力していきたい。あまり地域、地域というのも良くないと思う。地域は意識しても、地域で取扱課題は国際的に通用するものにすべきである。あまり狭い地域振興は考えてない。
- 地域住民との接触で、例えばゴミ処理問題等を取り上

げられ困窮した場合もありましたが、自分の専門分野が生かせる範囲の地域交流には賛成です。しかし、それも余りに広範囲になると自身の研究時間に影響する懸念があります。

- 交流を進めるためには、地域社会と大学との関係がもっと対等に近いものになることが大切である。新潟の地域社会がもっと高学歴化することによって、そうした対等な環境が育ち、交流がスムーズになると思う。そうした意味での時間が必要だと感じる。
- 大いに結構なことと思うが、必要とされる（例えば講演など）分野に偏りがあり（社会科学・情報系はニーズある）、例えば地学系などはほとんどお呼びでない。つまり、地域交流は現状では分野の壁が大きいと認識している。自分たちの日常生活にあまり関係のない分野は、地域社会からの要請も少ないのではないか。
- 私が現在在職している大学は、地域との交流に力を入れている方だと思います。若くて柔軟な考え方をする教員も多数おりますので、地域交流は今後益々推進されるものと期待しています。それからもう一つ、産学協同は地域社会の発展に役立つものではありませんが、効率を偏重するあまり、学問の自主性を犠牲にすることがあってはならないと思います。
- 地域行政は中央のシンクタンクや大学等に調査等を依頼せず、もっと地域大学を利用すべき。共に考えていく姿勢必要。そうすることにより、大学人の地域交流を増進させよ。特に東京等からの赴任者が多い大学は、中央と地域の差を身を持って認識しており、その体験を通じた意見・アドバイスは地域にとっても有効であるはず。地域企業は、もっと大学人を有効利用すべき。地域だけに育った企業人は中央のことをよく知らず、井の中の蛙になっているきらいがあるので、大いに中央からの大学人と交流して良い処を取り入れるべきである。積極的に交流すれば、地域貢献することはやぶさかではないのが、一般の大学人。

## 新潟産業大学

- 各先生の専門により、地域社会との交流は異なる。純粋学問ほど地域社会との交流は少ないし、応用学問は交流は多くなるが、学者は真理追究のため多分にとじこもって研究する人も多い。
- 「生涯教育」なるものに関する大学の負担が年々増しているように思うが、かなり問題がある。文部省に生涯学習課が発足して久しいが、役人自体が日本に於ける生涯学習の実態を理解しておらず、欧米のそれを模倣する能しかないようだ。そもそも、日本に於いて全ての大学に生涯学習機関としての役割を押しつけようとしても無理。大都市であればペイする場合もあるが、地方の小都市にある大学では、そもそも地域住民のニーズそのものが大変小さい。にも関わらず、行政は一律に義務(?)を課そうとしている。行政からの補助金などスズメの涙であるから、結局、教員は殆ど

手弁当で、多忙を極める学務の傍ら講座を持つことを強いられることになる。全く画に描いた餅の如き文部省の生涯学習教育構想など笑止千万。まことに迷惑な話だ。文化論的にみれば、Jリーグの挫折と似ていなくもない。

- 地域との交流を活発にしたいとも、現在の体制では不可能である。教員の良心や志に訴える形では限界があり、長続きしない。地域に貢献する活動がスムーズに行われるよう、大学のシステムを作り変えなければならない。1) 論文以外の業績を評価に加えるべき。2) 大学教員は膨大な公務を処理しなければならないので、大学経営および職務内容を合理化し、分業する必要がある。(例えば若手は研究、助教授は教育と研究、教授は教育とマネジメント) 3) 社会人入学を積極的に導入すべき。入学試験は廃止か最小限にとどめ、卒業時の評価を厳しくする。4) 卒業と同時に、能力を生かせる業種への就職ができるような工夫。以上のような点を考えている。参考になれば幸いである。
- 大学は地域に積極的に関わっていくべきである。分野によっては関わる可能性の少ないところも出てくると思うが、基本的には世間のニーズにも目を向け、耳を傾けるべきである。大学の社会(とりわけ地域社会)からの遊離が指摘されて久しいが、大いに改善されたとの認識はない。もっともっと関わるべきであろう。
- 単なる交流の機会を作るだけでなく、人間の交流(転職)も含めた交流が必要ではないか。民間企業も大学に相談する事項は、それなりのレベルのものを持ち込まなければならない。地方の大学、特に社会科学系の教員の場合、地元に住み大学に根拠をおいて活動しなければ、地域から信頼は得られない。地域の信頼が得られなければ、交流は存在しない。地方私立大学の現状は、ほとんどの教員が東京周辺に住み、週2~3日程度大学に来、その他の日は地方にいない状況である。2~3日大学におり学生との交流すらままならぬ状況で、他の社会との交流などできようか。
- 研究・教育に当たる時間の他に、余裕ある限り、地域社会との交流については意を配ることが必要かと思う。

## 新潟薬科大学

- 大学にとって地域社会との交流は重要なことの1つであると思います。今後ますます重要になるでしょう。問13は、大学のあり方と地域との交流を等価に並べてアンケートをとっているのが不適当だと思います。両者は等価ではなく、大学のあり方(業務)のうちの1つとして地域との交流があるのだと思いますが、如何でしょうか。アンケートの答のうち、与えられた答以外の中間的な答がいくつかありました。
- 応用が重要な分野は、モラルに気をつけながら産学官の連携をして行けばよいと思う。基礎的な分野は、目先の利益よりもっと大きな社会の進歩に貢献すべきであると考えます。

- 地域との交流は重要ではあるが、大学の2本柱（教育と研究）を、まず第1にすべきである。

## B 行政調査

- 別添「新潟県における高等教育機関の整備のあり方について」（提示）のとおり（県）
- 産業振興の視点で見ると、大学は技術（知識）資源のひとつであり、地域の限定は意味がない。（企業にとって行政区域が意味をもたないのと同義）就労や人材確保の視点で見た時に地域と大学の交流の意味が出てくる。後者の視点で見た場合、卒業生を社会に受け入れてもらう大学側の課題であり、優れた人材を得たいとする地域企業の課題となる。地域と大学の連携については両者の経営の接点がある、どの程度広がるかにかかっている。（現段階では経営上の両者の問題や課題が顕在化していないため、一部の交流にとどまっている）（県）
- 今まで通り委員会や審議会などで大学教授等の有識者から意見を収集していくほか、日常的な業務についても大学教員と相談できるような体制を作ることが望まれる。（県）
- 1. 畜産学会北陸支部新潟県分会の活動を通し、新潟大学との交流が図られている。2. 当県畜産研究センターの課題設定検討への参画、試験研究の一部分担等、新潟大学との連携が図られている。（県）
- 当課と大学との関係は、県立病院の医師の確保・供給で、その中心は新潟大学医学部であり、新潟大学の医学部以外の学部、医学部を持たない大学との関係はほとんどない。県立病院が共同研究を行う場合でも大学医学部が主であり、医学部以外の学部との共同研究は将来的にもあまりないのではないかと。（県）
- 県と大学との交流を促進するためには、相互の情報（行政が必要とする技術情報、大学が提供できる技術情報）が簡単に入手できるシステムの構築が必要である。（県）
- 相互の業務、又は研究内容を容易に把握できるシステムを構築すべき。（県）
- テーマが漠然としており、回答が難しい。各学部によって、地域との関係に差があつて当然と考える。調査・研究等の実利面を考えると、例えば地場産業の育成であれば「工技総研」、農業面では「農業試験場・農業大学校」、産業・経済であれば「リサーチセンター」などをうまく利用すれば良いと考える。大学としては、無理をして交流を進める必要はないのではないかと。専門的人材の養成としては、医師、教員等が考えられる。技術者は無理に地場産業に合わせる必要はない。基礎が十分に養成されていれば応用は可能である。地域関係の研究にしても、論文等の成果を県内向けに発表する機会があるか。研究成果を公開し、県が必要とする部分について交流を行ってはどうか。（県）
- 各大学の生涯学習に関する情報提供窓口を一本化し、一般県民や行政からアクセスしやすくして欲しい。（県）
- 大学の教員、学生とも、その研究内容だけでなく、人そのものが地域の貴重な財産であり、地域の活性化のためには積極的な交流であると考えます。しかし、アンケートで回答したとおり、現状では大学と県との関係は稀薄であり、その交流は活発であるとは言えない状態にある。その原因としては、大学における研究内容を知る機会が少ないことが考えられる。また、大学では、県行政の施策やその進め方に対する情報が不足しているものと推測される。こうした現状に対して、お互いの関係を深め、交流を促進する第一歩として、相互の情報交換を行う場を定期的に設けること。また、その成果を広く県民に公開していくことが必要なのではないかと考える。（県）
- 行政の方針等に対して、専門的な見地から大学関係者の意見を取り入れてゆくべきであり、県と大学の交流は積極的に進める必要がある。
- 高度な研究・教育機関として、地域の行政及び地域社会に対して、もっと積極的に交流し、有する知識・技能・情報・研究成果のみならず、施設の開放も含め、サービスの提供に努め、地域社会の発展に大きな役割を果たしてほしい。（県）
- 地方分権により、市町村の都市計画審議会の法定化や、都市計画決定権の市町村枠拡大に伴い、市町村独自に都市計画論を展開できる能力が求められている。そうした時代の流れにのり、地域性豊かな計画づくりをするためには、大学が持つ研究能力・人材を活かしていかなければならないと考えられる。今までにない、地域と大学との結びつきが求められる。（糸魚川市）
- 地理的に大学から遠距離にあることや大学の情報が入りにくいことから、ほとんど交流がないのが現状です。生涯学習のための定期講座の開設や、中学・高校生への大学説明など、常時行われてよいのではないのでしょうか。教員の生涯学習ボランティア（仮称）等の制度を大学に創って、一定期間利用できるようなにして、各町村に情報を流して頂きたい。（津南町）
- 大学の教育方針と社会の進化が一体となって効果が生ずるものと考えるので、交流を積極的におこなうべきと考えます。（板倉町）
- 官・学・民の交流・研究等は今後、非常に重要な位置づけになると考えられるが、各市町村の財政の現状を考えるとむずかしいところである。（津南町）
- 大学内の機構・組織がわからないため、依頼を検討することもなかったが、大学の側で分野毎の窓口や案内をしていただければ交流できると思われる。（市町村名無回答）
- 市町村にあつては、地域の国私立大学との交流の方法・手段確立し、今まで以上に国私立大学の地域における活動内容等を把握し、行政運営に生かしてもらいたい。（新発田市）
- 地方分権が進められ、地域間に格差が出る時代になるといわれています。新潟県でも、それぞれの地域の特性を生かした地域づくりが急務であると考えます。そこで各行政と大学との交流は、これらの地域づくりを進める上で不可欠であり、ひとつのキーポイントとなると考えます。そこで、相互に今後の交流のあり方・進め方について考える機会を多く作る必要があると考えます。（両津市）



- 上越教育大学には、文化振興施策の全般にわたり大変ご協力をいただいております。今後とも当課の業務に関し、ご支援、ご協力をお願いしてまいりたいと思います。(上越市)
- 今後も必要に応じ、専門的なノウハウの提供をお願いしていきたいと考えている。(長岡市)
- 地域を担う人材の育成や、市民参加を進めるためのきっかけづくりをするため、よりいっそうの連携や交流を深めていきたい。(長岡市)
- 当町では今まで大学との交流がほとんどなく、今後機会があれば大学と積極的な交流をしていきたい。(黒埼町)
- このようなアンケートをとるということは、よいことだと思う。市町村行政担当者も、大学側との資料提供、協力事業などを望んでいる。“平成10年9月1日から、市内の5中学校に文部省の事業で「心の教室相談員(カウンセラー的な人)」を1名ずつおいた。その人選について、私立敬和大学に相談したら、大学の方でよい方を紹介して下さい。(大学の卒業生で教員免許状をもって、中学生のお兄さんの役割を果たしてくれる方)”実際に上記したようなことをご協力をいただいて、ありがたかった。私も新潟大学の卒業生(昭45年3月卒)であるので、地域の大学の益々の発展、充実を祈っている。(新発田市)
- 地方の大学は、地方の問題にもっと関心をもって欲しい。地方そのものを研究テーマとする研究者がいてもいいのではないのか。地方の大学が国際的な学問レベルへのキャッチアップにだけ関心を向けているように、私には思えます。(豊栄市)
- 中等教育と高等教育の連携について、どうすべきか当地区レベルで議論を深めたい。(柏崎市)
- これからの地方分権時代においては、地域(住民、企業、行政)と大学との関わり方が重要と考えます。大学の持つ高度な専門性、理論と地域の実態、現状をリンクさせて、地域の活性化や人づくり、まちづくりに、また、その地域特性に合った新しい研究・開発につなげていく。そんな前向きな交流ができればいいなあ〜と、かねがね思っていました。具体的には、やはり地域に身近な(隣接する)大学が知名度や距離感からして影響力が強いものと思われれます。私個人の意見として、意見交換会(フリートーキング)などを契機に、交流のきっかけづくりになればいいのではないのでしょうか。(新井市)
- 大学祭や公開シンポジウムに参加する程度で、年1~2回しか大学へ行くことがない。もっと気軽に大学へ行けるようになるとういのではないかと思います。(長岡市)
- 地域社会の進展のために貢献できる、人格円満な人材の育成を望む。(五泉市)
- 長期計画策定や講習会・講演会等の指導をいただきたい場合依頼しやすいよう、先生の情報がほしい。普段大学との交流がないので、相談がしにくいことから、どこにどう連絡してよいか情報をいただきたい。(白根市)
- 自治体の責任が大であるが、大学にはどのような専門の教授がいて、どのような研究をされ、どのような連携が図れるのかの情報がほとんど自治体にはない。まずはコミュニケーションをかわすことから始める必要があるが、個別自治体ではその場を設定するのは難しいので、県・大学等が音頭をとってもらえれば有り難い。(新発田市)
- 新潟県内の国公立大学と112市町村と保育・幼稚園、小・中・高校を結び、感性・知性等を磨く教育ネットワークを確立し、県内の人材育成を実施していくシステムを確立できればと思っています。そのために(仮)新潟県人材ネットワーク、横文字ではNGHWとでも名付け、プロジェクトを全県で取り組み、ビジョンづくりから1つの企業(教育機関でも)として県に発足できればと思っています。この期間を県の新たな発信基地に全国、世界へ端子を広げればと思っています。(出雲崎町)
- 積極的に大学教員を利用したいと考えているが、研究分野が何であるか、又、大学自体が地域との連携・交流についてどう考えているかよくわからず、二の足を踏んでしまう。もっと大学情報を地域に対し公開し、かつPRすべきである。研究分野の紹介も、専門的な言葉では一般の人たちには意味不明である。教員も研究は自分のためであって、地域との関わりへの関心は極めて低いのではないか。大学が地域との連携交流を考えるのであれば、教員の意識を変える努力も必要。※昨年と同様の調査が地元の新潟大学からありました。その後どのような調査・検討結果になったのか、連絡等受けていません。回答した市町村ぐらいには結果を知らせることが、大学の情報公開や地域連携の端緒となると考えます。(新井市)
- 企業側からみて、大学は敷居が高いと思われている。今の時代、新技術・商品開発のためにも、お互い気軽に交流できるようにしていった方がGood。また、大学に任せると、何でも即、解決してくれるという企業イメージもある。大学へ行くことで、新しい道が開ける。産・学の気軽な交流が重要であると思う。(吉田町)
- 自治体所有施設等、研究要素のある分野への積極的利用。(関川村)
- 上越市は重要港湾直江津港を擁し、日本海側の中核都市を目指し、環日本海圏の都市(中国・韓国・ロシア等)と積極的に交流を進めています。新潟大学内には、環日本海に関する研究室がありますが、上越教育大学には設置されていない様です。今後の産・学・官・民間の地域連携の核として、是非とも上越地域の大学に環日本海圏域の研究機関の設置を望みます。(上越市)
- 国県主催の各種研修会で大学教授陣の講演を聞き、いつも勉強になっている。当方の認識不足ですが、大学側に自治体との交流の用意があるということは承知していなかった。中山間地農業は大変深刻な課題を抱えており、是非とも交流・意見交換を行い、地域

- 農業の振興に対する提言をお願いしたい。当町は町内に早稲田大学の校外施設がある縁から、時折、講演依頼や総合計画策定等に参画してもらっており、こうした交流の一層の拡充を進めたい。(松代町)
- 新潟と云う地理的条件で、仲々交流や連携協力の機会をもつことが出来なかった。是非機会をつくり、今後は地域のプレーンとなって頂きたいものです。そのような希望があるときの窓口は、大学のどの部所になるのでしょうか？(金井町)
  - スポーツ施設の開放やスポーツ交流をお願いしたい。例えば競技力向上のため、スポーツ(技術)指導等々。(巻町)
  - 大学についての情報は、学部、学科に伴う程度のものである。大学での研究内容等の情報を県民に周知すれば、各自治体からお願いしたいことがでてくるのではないか。そこから、交流の芽がでてくるように思う。(見附市)
  - 1. 国際交流などで指導的立場に立ってほしい。2. 市町村職員の資質向上などに貢献してほしい。(加治川村)
  - 平成9年度、10年度の2ヶ月にわたって、特養建設委員会で地域福祉を研究する大学教員に大変お世話になりました。今後も福祉分野において、介護保険制度等、新たな取り組みが市町村行政に求められておりますが、専門的知識を有する教員等に種々ご教示をいただきたいと考えております。(聖籠町)
  - 村としては、大学と交流を持ちたいと希望しているが、県内大学の地域交流について情報が少ないのではないかと。大学数が少ないので、頻繁には交流できないと思うが、年1回でも定期的な交流をしたい希望はある。(神林村)
  - 昭和59年から、新潟大学、吉川弘先生(当時)の指導を得て、新潟県では最初の生涯学習の組織的推進を手がけた。このような連携は、今後とも大切なことではないかと思っている。(岩室村)
  - 研究・調査講師派遣等については、経費が高額すぎるので簡単に依頼・委嘱が困難である。(寺泊町)
  - 1. 当町としては、最近、大学との交流はなかったが、今後はテーマをしぼり、教授・学生との交流を深めながら、地域社会の実状に応じた今日的課題分析、21世紀の地域性を先取りするような、動きのある地域創造を目指したい。2. 上記のような計画をたてる場合、県内のどの大学では、どのような窓口があり、手続きや協議はどのようにして行うか等、1歩から指導願いたい。少々の経費よりも、取り組み手法(大学との接触の機会の開放)さえ熟知しない自治体や企業も多いと思われる。(羽茂町)
  - 市町村は必要の都度大学に協力依頼を申し出る傾向にある。大学は市町村の依頼には可能な限り協力してくれるので、積極的に相談した方が良いと思います。(新津市)
  - 医療分野では、新大医学部第3内科へ、3年程前まで派遣医師の依頼をし、村営診療所を開設していたが、常勤体制となり、縁が切れている。医療部門や地域振興部分、福祉部門等で気軽に相談できる窓口がほしい。(関川村)
  - 大学の教員には当然、専門分野によって組織内かフィールドを重視するやり方があるとは思っている。私自身もかつては新大・技科大・新潟薬科大等の教員とは種々交流を持ち、今でも交流は行っている。しかしながら、行政側と大学側というような組織同士では、それほど必要なテーマも課題もないのが実態である。一方、全国の国立大・私立大とは各種委員・委託調査等の交流は多く、大学側のゼミ・研修等々でも多くの交流がある。人材の問題、県内の地域環境が同一という性格もあるが、大学や大学教員が自ら県内のフィールドを重視し、将来の新潟の府上げを図るという意志を持って活動されることを期待している。大学が動けば地域・行政はこれを必要し、必ず連携が強まり、地域力の向上につながるはずである。(津南町)
  - 地理的に県内大学への通学が困難であり、県外への私立大学への比重が高く、交流関係はあまり聞いたことがない。(松代町)
  - 生徒の計画演習ということで、積極的に地域との交流をはかってもらいたい。地域との交流によって地元民も地域の良い所とかが発見でき、将来に向かっての夢や希望が湧いてくるのでは。(栃尾市)
  - 交流のあり方ではありませんが要望として、平成9年に当町の社会教育課主催の成人を対象にした講座に県内の大学より講師としてお願いしましたが、その際の講師謝金が高額であったと担当課職員より聞いております。大変恐縮ですが一考いただければ幸いです。(赤泊町)
  - 各講座の講師、パネラーや実践・実習等で交流をもちたい。(中里村)
  - 遠隔市町村への働きかけをお願いしたい。(十日町市)
  - 大学内の研究・開発等の内容が不明であり、相談等、内容の広報を望みます——結果として、地域内にある諸問題の解決の為に相談することが可能となる。(妙高高原町)
  - 大学での研究内容がわからない。情報として提供されているのか、いないのかもわからない。地域を限定して研究している学部・研究室があるのかもわからない状況です。大学の側で「このような対象には対応できません」というような宣伝物等があるとありがたい。(両津市)
  - 地元の大学との交流を、今後もっと進めるべきである。(上越市)
  - 大学所在地との地理的条件が交流の最大のネックであり、今後この件は解消される見込みはない。大学側からの派遣の措置でも設定していただかない限り、委員等の委嘱は不可能である。(羽茂町)
  - 当課では、これまであまり大学との関係・交流はありませんでしたが、今後特に「環境問題」を中心に関係・交流をし、より豊富な知識や情報を得て市民に提供していきたいと考えておりますが、昨今の市町村財政の

- きびしさの中、いろいろな事業化がむずかしいのが現状です。(村上市)
- 離島のため、なかなか交流を図ることが難しいですが、島内にある、新大の附属施設等を見学・利用することが可能であればこそ、交流の拠点にすることも考えられます。(両津市)
  - 将来的に、小学校から大学までの一貫教育が大事である(大都市への一極集中を直す、学費軽減の為)。優秀な生徒は皆、都市へ流れて、そこに就職して住居をおいてしまう為、地方は増々だめになるのではないか?(板倉町)
  - 大学との距離が(物理的に)あり過ぎて、遠い存在として見ている。このような調査が来たので、あらためて、大学の利用(失礼)も大切ではないか、また交流すれば当課も学生にもメリットは大きいのではないか。(十日町市)
  - 大学の研究等と地域交流は、別個の問題ではないと思う。地域の産業・文化等は独特なものがあるはずであり、大学の中では、そういったものも含めて研究等されていると思うし、その範囲での交流もあるのではないか。(吉川町)
  - 地域への施設の開放や、教養講座・専門知識の一般への教育などの分野では、おおいに交流をはかってもらいたい。しかし、研究機関としての一面はおそろかにしてほしい。学歴・就職のための大学ではなく、生涯学習の場としての大学となってほしい。(加治川村)
  - 大学は、学問するという普遍的な位置づけはあります。地元大学と地域が別世界(生活空間や時など)で過ごすよりも、共有できるモノ・コト・トキ…などがあれば地域にとっても、また学生にとっても今後の進路や生き方に新しい発見が見つけれるときもあるのではとも思います。個人で行動するのも勇気があることなので、行政と大学が交流の機会づくり、情報交換などでできればとも考えます。意見集約ご苦労様です。あまり参考にならなかったと思いますが、以上です。(栃尾市)
  - 交流がほとんどないため、交流の場を沢山つくってほしい。(山古志村)
  - 住民の学習ニーズが高まり、より高度且つ専門分野の学習プログラムの開発が急務である。大学への期待は大きくなる訳だが、市町村では地理的面からも私立の大学との交流が促進されればと思う。大学側からも、より活発なアプローチをしてもらおうと助かります。(大和町)
  - 平成10年9月にグリーン・ツーリズム推進協議会を発足して、現在、地域内で協議を進めています。これからの中で大学との関係交流の機会があれば良いと思います。(塩沢町)
  - 小さな町では大学と連携して行える事業がほとんどなく、また委託できるような予算もない。大学の実験的フィールドとしての協力ぐらいが、現在可能な範囲である。(松之山町)
  - 様々な公開講座を開設してほしい。また、出前講座や出張講座なども多く企画してほしい。(神林村)
  - 新規事業を始める時、研究事業を取り組むときは学識経験者として、その道の専門家に入ってもらいたいと思うが、どこに連携したらよいか情報が無いため、ほとんど入ってもらっていない。個人的にお願いすることになる。身近なところに大学がなく、遠い存在の場合は、なおお願いできるてだだが少ない。今まで共同研究などで一緒にやった事に関しては大きな成果をあげているので、ぜひ気軽にお願いできるシステム作りをお願いしたい。(中条町)
  - 大学生が多く住む地域では、住民との間でトラブルが生じる事が多い。(特にごみ分別・ごみ出し時間等)。全国でこの問題を解決した事例や良いアイデアがあれば、ご教示頂きたいと思います。(上越市)
  - 大学の所在地から遠い地域では、旅費の負担・情報の少なさなど、ハンデが大きい。遠隔地への積極的な働きかけを期待したい。(十日町市)
  - 県都に遠く、又、近くに大学の無い本町としては、いずれの大学に講師派遣をお願いするにしても、講師謝金の他に旅費も必要である。また、受講する側としては、人々が集合し易い夜間の開講が望ましいが、往復所要時間とのかね合いもあり、時間的制約や予算面でのハンデが大きい。生涯学習の視点から、今日的課題の究明と、より専門的な学びを欲する人々に対し、折々に高等教育の機会提供を図る必要がある。そこで、各大学の講師及び、専門分野を紹介するメニューの配布を願いたい。(調整機関等の連絡先も) (安田町)
  - “農村地域における生活圏の変化に関する研究”(宇都宮大学)は、当町の20年前の生活圏と現在の生活圏の変化について研究したものである。20年前の様子との差について、行政としても必要な情報であり、情報の基盤を有している大学等研究機関に、どうしても調査や研究をお願いすることになる。地域の大学との連携は今後ぜひ必要なことであるが、交流がない為に、利用することに繋がらない。H4には“小国町アミニティ計画”策定の際には、新潟産業大学・長岡技術科学大学の共同研究で、すばらしい提言をいただいた。大学の所在する地域(例:長岡技大なら新潟県中越地域)の行政の担当者と、連合会議のような意見交換の場が年に数回あるとおもしろい。(小国町)
  - 今後、高齢化により、高齢者問題は研究的視点が重要になってくると思われるので、大学との交流や連携など必要と思われる。(上越市)
  - 現在研究している「テーマ」の一覧を発表してほしい。(真野町)
  - 教授の多くは地元で生活していない。東京等からの通勤者も多いようである。地元で生活している人は積極的に地域との交通を図っており、大変良いことだと思っております。(柏崎市)
  - 大学施設の解放(特に図書館)。インターネットの接続等(学校と)情報交換。(新井市)
  - 機会があったら、色々の分野で交流したい人が大勢い

- るので、交流事業を国・県に働きかけて、大いに推進願いたい。(下田村)
- 21世紀を間近に控え、今ある社会(どちらかというと施設ハード的サービス業)ではない新しい社会(例えばインターネットを介した社会など…)の構築に向け、もっとソフト的サービス業等、新しい産業の創出が求められているような気がします。起業家(ベンチャー企業)養成に向け、人材育成を基本に置いた高等教育へ向け、動き出して欲しいと思います。(三島町)
  - 当課では学識経験者として、学校教育に関する専門的事項に関する指導助言を得る必要が生じた時に、随時適任者をお願いしてきた。国立・公立を問わず、今後も一層両者の関係を緊密にするとともに、交流を深めていくことを希望したい。(新潟市)
  - 大学生は所属大学が別の意味において「故郷」である筈である。各市町村へ向うき、調査研究したものを各市町村へフィードバックするような方向で、それぞれのまちづくりプラン等に活かしてほしい。大学所在地市町村だけが様々なプランづくりの恩恵を受けており、不満である。(市町村名不明)
  - 県内にある大学でさえ、どの教授がどのような研究をしているのか情報が広く行き渡っていないのが現状だと思われま。農林行政は様々な分野に分かれており、それぞれに対して専門分野から指導的な役割を果たしてくれる教授を求めています。大学側の情報の開示と、教授の地域に貢献しようという気持ちに期待しています。(十日町市)
  - 新大歯学部を頂き、フッ素洗口等を進めていく時には、かなりの連携をとらせて頂き、非常に心強いものがありました。その他では、保健所単位ではありませんが、時々、公衆衛生学教室からご指導を頂いています。業務関連のものが多く、頻回な連携はありません。(横越町)
  - 今回の調査回答に対しては町としての考えも多少ありますが、私的意見も入っておりますのでご了承下さい。(青海町)
  - 当村では、国土庁の地域振興アドバイザー制度で来村された立教大学観光学部の溝尾教授に「村づくり専任アドバイザー」を委嘱した。以来、総合計画策定時や各種事業の実施にあたって、様々な指導を受けてきた。このため、県内の大学との交流はほとんどなかった。しかし、本年度「雪シンポジウム」を開催するにあたり、県内大学教員と協力して進めることにより、教員の顔が見え、大学との連携がとりやすくなったように感じた。大学との交流を進めるきっかけとして、このようなイベントは効果的と思われる。地方分権の議論の中で受け皿論はあるが、地域と大学との連携により、解決できる部分もあると考えられる。今後は、様々な機会をとらえて、地域と大学が共同作業して、交流を深めることが大切と思われる。(大島村)
  - 大学が行っている主な研究など、情報を提供願いたい。(自然環境、農学など)(小千谷市)
  - 21世紀を目前にした激動の時代である今日、市町村も
- 大学もお互いにその交流の必要性は十分認識しているように思う。問題は、具体的な交流のシステムが、職員の大学院派遣や大学の先生方の審議会委員委嘱といった形はあるものの、共同参画型の実質的な研究システムがないことにあるように思う。市町村の抱える課題、大学の研究テーマをお互いに知り合い、研究する場があれば、市町村と大学の交流はもっと進むように思う。(新潟市)
  - 調査項目から、改めて市町村と大学の交流が希薄であることに痛感する。いかなる交流が可能なのか、現時点での交流事業がどう行われているのか等の情報が、ほとんど入手されていない。従って質問に答えられない(答えるレベルにない)のが実状です。無記入の項目、あるいは私見としての回答の部分がありますので、ご了承願います。(燕市)
  - 各種委員会・審議会等の委員や、指導あるいは講師等として地方行政に参画していただくことを期待している。現在のところ、大学の教員に依頼するにあたっては、個人的なネットワークに頼るところが大きいので、できれば大学側で地域との交流・教員紹介の相談窓口を設け、PRしていただくことを期待したい。共同研究や交流も、市町村との相談の中で、フィールドとなる市町村が有効に活用できるような形で研究を進めていただきたいと考える。(十日町市)
  - 大学教員を各種研修会の講師などとしてよくお招きするが、専門分野の話だけで、聴衆が途中で飽きてしまうことが多い。専門分野以外の話題も取り入れるなど、聴衆を引きつける工夫が欲しい。(上越市)
  - 大学の先生に講師をお願いしたい気持ちはあるが、どんなことができる(してくれる)先生がいるのかわからないので、声をかけにくい。それがわかるようになると、ありがたい。(田上町)
  - 今までこうした交流等は、あまりありませんでした。設問についても、どのように考えれば良いのか、よく解りませんでした。(京ヶ瀬村)
  - 私どもの近くに私立大学があり、今後、介護保険事業計画検討委員や保育所と幼稚園に関わる検討委員会委員などをお願いしたいと思っており、地域に開かれた大学として貢献されることを期待しております。(田上町)
  - 柏崎市内には、昭和63年に新潟産業大学が、平成7年には新潟工科大学がそれぞれ開学し、産学官連携に対する期待は大きい。特に、製造業を主要産業としている本市にとって、企業と大学との交流を強く望んでおり、市もそのコーディネート機能を果たすべき必要性を感じているが、現実はなかなか難しい面がある。その意味で、最近、新潟工科大学内に産学交流センターが発足したのは、行政としても歓迎すべきことである。(柏崎市)
  - 現在、県外の大学に連携協力を依頼しているが、距離が遠く、関係づくりが難しいことなどから、県内の大学から協力を得られるとよい。(新発田市)
  - 今後は、大変重要な分野になってくると考えます。(六

日町)

- 上記回答のうち、考え方に属する部分は課としての統一的なものでない点もあります。(柏崎市)
- 最近、大学側と市民との交流を含めて、大学公開講座の開設が盛んに開かれるようになりました。一般市民もより専門的に学ぶことができ、生涯学習の熱も又高まりつつあることは良い結果と思います。もうひとつ巾を広げて、市民・企業・大学の三者が一つのテーマに向かって共同研究する、セミナーのようなものがあったら良いと思います。市民は市民の特色、企業は企業のノウハウ、大学は専門の分野と共同研究セミナーなど開設を希望します。決して難しいものでなく、市民感覚での身近なものでよいのではないかと思います。又、市民・企業・大学・学生等が幅広く連携しながら、何かをやって行くことも大切です。現代の大学で求められるものは、地元市民とどう共生して行くかが、これからの時代、必要となってきます。市民になにを還元できるのかを考えたものを開設等が必要です。(柏崎市)
- 少子化傾向が続く中で、全国の大学が生き残りをかけた競争の時代が本格化すると思われる。その中でも、とりわけ教員養成系の大学は競争が激化するものと予想される。人材の養成は大学の中だけでは不可能であり、地域の豊かな学習資源、学習機会を活用すべきであると考えられる。地域住民、地域の子どもたちとの触れ合いの中でこそ、教科書や講義からでは学べない「教員に必要な資質」が身につくのではないかと。触れ合いが交流を生み、さらに信頼を育てることにつながる。そのことの積み重ねが、真に地域に開かれた大学をつくるのではないかと。 (上越市)
- 社会教育課に於いて、「子育て講演会」を主催し、講師に新潟大学の教授を依頼し、費用は全て地元で負担した。(相川町)
- 日常行政と推進する中で、大学とのかかわりは非常に少ないと考えます。講演会等を開催する場合、展覧会等の評価する場合に個人的に依頼することがあります。(妙高高原町)
- 当課と大学との連携はほとんどなく、どちらの責任とも言えないが、関係は希薄と思う。しかし、今後は交流・連携を強化すべきと思う。大学というと学生が勉強するところと決めてかかり、敷居も高く、交流しづらいのが実感だ。大体において大学の教授先生は、医者や僧侶と同じで、お高い人が多い。もっと庶民的で、謙虚さがあつた方がよい。(全部そうというわけではなく、立派な人も多いが) 制度やシステムよりも、大学と地域の気持ちのうえでの落差の解消が大切ではないか。関係強化のための話し合いを、早急に始めるべきと考える。(小千谷市)
- 現在、少子化傾向にある中で学生数の確保は、今後重要なテーマになってくると思われる。いかに大学の生き残りをかけて取り組むことが必要であり、その一つとして、地域に密着した大学づくりも必要だと思われる。学校開放・講演会等、種々な交流があるが、企業

との共同研究、各大学との交流も重要である。当課は、農業農村整備事業に関することを主な業務としており、大学との交流が少ないが、必要な時は、柏崎市内にある新潟産業大学、新潟工科大学(私立大学)との交流をしていきたいと思う。(柏崎市)

- せつかく地域にある私立大学、もっとその町の歴史や文化について互いに知り、大学のもつ知識をプラスすることで、地方の文化の価値が高められないか。地域の調査研究を学生によって(テーマはいろいろ)分析し、住民と語り合うことも、そして一緒に行動を期待したい。(柏崎市)
- 市民参加型事業の積極的導入など、公開講座の実施や図書館等大学施設の市民への開放等を通じ、開かれた大学づくりが必要である。大学の定期的な連絡や情報交換を通じて、地域を担う人材の育成・定着を推進する。地域住民、市町村と大学等が一体となったまちづくりを推進していくために、より一層の連携を図る必要がある。(上越市)
- 当十日町広域圏内には大学・短大等が存在していないため、現在高等教育機関の設立・誘致に向けて、協議会を組織して運動を展開しているところである。高等教育機関の設置の主な目的と必要性は、①住民と高等教育機関とが、さまざまな交流・情報交換等を行うことにより、地域の活性化が期待される。②地域に大学等を設置することにより、自宅通学が可能となり、学生・家族等の経済的負担が軽減される。また、地域住民の進学意欲の向上が図られる。③公開講座や講演会の開催、施設の開放などにより、直接地域の教育文化活動の高まりが期待される。などとなっている。若者の流失にも歯止めがかかり、過疎化の防止にもつながる。(川西町)
- 上越教育大学等は、行政側からの相談には積極的に対応していただいている。今後は行政側からのアプローチを工夫することによって、地域の中の大学として、おおいに貢献していただけたらと思う。(上越市)
- 生涯学習面で、新潟大学教授の講師や、歯科行政、学校保健では、眼科医の協力を得て、実効あるが、その他について、地域に大学を活用するノウハウが予定している。また、一時間の講師でも数10万円の講師謝金は、地域にとって財政負担が大きすぎる。(安田町)
- 大学・高等教育機関との交流が皆無の為、設問がとらえにくいアンケートでした。地域的に学校から離れている為、交流が少ないのでしょうか?(神林村)
- 同和問題の講演、研修会等に講師として依頼できる方の情報が少ない。県の担当課に情報提供を求めても、県外の講師の紹介が主である。県内の同和教育の歴史も浅く、専門の方が少ないと思いますが、人権問題・同和問題の解決に向けた啓発の推進のためにも、地元の上教大、県内の新潟大学にも講師を引き受けていただけた方がほしい。(上越教育大学の夏期集中講義では、宇都宮大学の教授が同和教育をしておられますが、上教大の中には専門としておられる教授はおられないのでしょうか。)(上越市)

- 地方分権の時代をむかえ、地方自治体においても人材育成がこれまでより以上に急務となっています。よって、地域住民のニーズに応えるため、大学との交流等を活性化すべきと考えています。(両津市)
- 家庭教育(親の子育て法)問題、環境問題等、現代課題を解決するための講座開設に、我町では講師が不足しているのが現状である。大学からの講師派遣制度があれば大変ありがたい。(荒川町)
- 平成7年度に大学等連携講座を開催した際には、県生涯学習推進センターから連絡調整を行っていただき、スムーズな開催ができたので、各大学に市町村などの問い合わせや協力要請などに対応してくれる窓口を設置して欲しい。また、今までの実績や講座名・内容をPRして欲しい。(白根市)
- 当課は産業振興を担当するセクションですので、市と大学との交流ではなく、産業界と大学等の研究機関との交流、所謂「産学交流」を中心に地域の産業振興がはかれないかと考え、いくつかの事業を行っております。近年の不況から脱却するため、又、将来的な繁栄を目指す時、大学等の高度な研究・頭脳を地域産業振興に取り入れ、新たな産業の創出と既存産業の高度化は必須の条件と思われます。そのために産学官が一体となった地域づくり、地域産業支援のための仕組み・組織が必要になると考えておりますので、大学側のますますの地域へのアプローチを期待しております。(新潟市)
- このことについて、大学側からの情報の発信をお願いしたい。(中之口村)
- 大学所有の資料および図書等の公開を促進してほしい。大学教員の研究分野および研究テーマを積極的に周知してほしい。大学主催の公開講座等を遠隔地市町村でも開催してほしい。(糸魚川市)
- あらかじめ、セット(メニュー化)されたプログラムを実施するというのではなく、市町村の課題解決につながるもの、少なくとも、その教育的意図をもつプログラム作りという視点から、大学側の協力をいただけたらと思う。(見附市)
- 横越町の地域間交流という視点では、大学側とは直接係わりはありません。町の方針としては、地域づくりを考える人材育成が大切だと考えます。よく他地域との連携・交流といわれますが、行政側が先走ってはならないので、あくまで町を動かすのは一般市民であって、その中で音頭をとる人材が必要なのです。横越町の今やるべきことは、他地域との交流よりも、まず町民に横越町をよく知ってもらうことであると考えます。その為に大学側が、それぞれの市町村で「私たちの市・町・村アンケート」のような、住民がどれだけ自分の住んでいる市町村のことを理解しているのかなどの統計がとれると、行政側も活用していけるのではないのでしょうか。(横越町)
- 大学の情報を広く開示し、市町村から依頼があった場合、それらについて指導を願いたい。(五泉市)
- 大学についての情報がほとんどといってよいほどない。もっと情報の提供を。(蒲川原村)
- 上越教育大学に夜間の大学院を設置することにより、上越市職員及び市民が働きながら学べる体制をつくってほしい。上越教育大学を総合大学にし、地域ニーズに、より応えられる体制をつくってほしい。(上越市)
- (1)各市町村および各大学研究者が今後取り組む(取り組みたい)調査研究課題、シンポジウム、公開講座等について、相互に情報交換できるシステムを整備する必要があると思われる。(両者を結びつけ、コーディネートするシステムも必要。)(2)各大学における研究成果について、地域住民(行政関係者を含む)に発表する定期的な場があれば、地域と大学との交流が進むのではないかとと思われる。(3)各地域で行われているさまざまな地域づくりや人づくりのイベントについて、大学関係者や学生等に積極的に参加してもらいたい。また、さまざまな地域情報について、大学関係者や学生等に対して広報を行う際、大学に協力いただけるとありがたい。(掲示板の利用等)(新潟市)
- 福祉行政の対象者、支援内容の拡大に応じて行政は、より柔軟で迅速な施策を展開していく必要がある。大学等の研究機関との交流のノウハウを取得し、行政は自らの質の向上に一層努めることが大切と思う。今後、互いに啓発し合っていけるよう、前向きに取り組むたい。(長岡市)
- 今後、大変重要となる交流と考えられますが、現在のところ、その糸口さえ見出せないでいる現状と、大学という専門性から来る現実離れた発想に、不安と期待のようなものがあります。(紫雲寺町)
- 町として大学教員を委員会のメンバーにしたいと考えることがあるが、協力依頼することで財政的に、いくらの謝礼を必要とするかという点で話は中断してしまう。ある程度、金額についてもオープンにした資料があれば助かる。(西川町)
- 現在は新潟大学臨海実験所と演習林があり、今後連携をとり地域住民のために頑張りたいと思っておりますのでご指導をお願いします。資料返送が遅くなり申し訳ありませんでした。(相川町)